

計算書類に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし

(2)固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品及び車両運搬具-定額法

・リース資産（令和4年11月ハイエースワゴンDX 令和5年3月ステーションワゴンノア）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

3.重要な会計方針の変更

該当なし

4.法人で採用する退職給付制度

秋田県民間社会事業福利協会・福祉医療機構

5.法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2)事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4)収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

6.基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	4,042,285	0	0	4,042,285
建物	23,289,371	0	2,797,942	20,491,429
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	29,331,656	0	2,797,942	26,533,714

7.資本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8.担保に供している資産

該当なし

9.有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	4,042,285	0	4,042,285
建物	74,296,890	53,805,461	20,491,429
建物	0	0	0
構築物	1,254,918	1,254,917	1
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	20,293,263	12,627,432	7,665,831
器具及び備品	8,548,306	6,790,548	1,757,758
合計	108,435,662	74,478,358	33,957,304

10.債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計	0	0	0

11.満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計	0	0	0

12.関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13.重要な偶発債務

該当なし

14.重要な後発事象

該当なし

15.合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16.その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし